



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社マーケットエンタープライズ 上場取引所 東
 コード番号 3135 URL <http://www.marketenterprise.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 泰士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 今村 健一 (TEL) 03-5159-4060
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績(2022年7月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	3,671	40.8	△57	—	△70	—	△101	—
2022年6月期第1四半期	2,607	△9.2	△165	—	△161	—	△121	—

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 △95百万円(—%) 2022年6月期第1四半期 △121百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	△19.16	—
2022年6月期第1四半期	△23.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	3,892	1,211	24.6
2022年6月期	3,531	1,296	29.7

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 958百万円 2022年6月期 1,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	25.1	300	—	275	—	167	—	31.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期1Q	5,322,600株	2022年6月期	5,304,800株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	395株	2022年6月期	349株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期1Q	5,321,330株	2022年6月期1Q	5,295,176株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当四半期連結累計期間における経済情勢と当社グループの事業概要

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の向上や行動制限緩和の取組により経済活動の持ち直しが期待された一方で、ウクライナ情勢を背景としたエネルギー価格の高騰や急速な円安進行、原材料価格の高騰に伴う各種商品の値上げ等により消費マインドは停滞し、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

個人消費につきましては、従前にも増して節約や低価格志向が根強くなりながらもその動向は必ずしも節約・低価格の一辺倒なものではなく、個人の価値観や嗜好性に応じたメリハリのある消費スタイルが浸透し、特にインターネットを介した消費行動においてその傾向は顕著であります。そのような社会環境下、当社グループは多様化する消費行動や賢い消費を求める消費者に対し、その人にとって最適な消費の選択肢を提供する「最適化商社」を目指し、昨今の世界的な潮流であるSDGsの実現に向けた経済活動であるサーキュラーエコノミー（循環型経済）の発展の一翼を担うべくその実現に向けた事業を展開しております。

② 当四半期連結累計期間における業績の状況

当社グループは「持続可能な社会を実現する最適化商社」をビジョンに掲げ、多様化する消費行動や様々な消費スタイルに対し、個々人そして一部の商品・サービスにおいては事業者や法人にまでその枠を広げ、インターネットを通じて最適な消費の選択肢を提供するべく事業を推進しております。

当社グループは2021年8月13日に2024年6月期を最終年度として売上高200億円、営業利益12億円を目標とする中期経営計画を公表しており、その中間年度となる当期（2023年6月期）は、前期に引き続き中期的な収益基盤の構築に向けた投資を継続することに加え、売上規模の拡大及び収益性の改善を計画しております。その実現に向け、当第1四半期連結累計期間に行った取組の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	取組の内容
ネット型リユース事業	(個人向けリユース分野) ・買取依頼数増加に向けたマーケティング投資 ・出張買取数の増加に向けた出張買取人員、車両の増強 ・商圏拡大に向けた千葉リユースセンターの新規開設（10月）に伴う先行投資 (農機具分野) ・前期第4四半期に株式会社ファーマリーから譲り受けた中古農機具・販売事業における国内法人との取引規模の拡大 (おいくら分野) ・リユースプラットフォームとしての収益基盤の拡充に向けたシステム投資 ・SDGsの実現（不要品の二次流通促進による粗大ゴミの削減及び環境負荷軽減）に向けた地方自治体との連携
メディア事業	・検索エンジンアルゴリズムのアップデートに対応した掲載記事のメンテナンス ・送客対象となる商品・サービスの領域拡大
モバイル通信事業	・ニーズにマッチした新プランの拡充による新規回線契約獲得 ・4G→5Gへの契約変更訴求によるユーザーの回線契約期間の長期化

これらの取組の結果、売上高は3,671,196千円（前年同期比40.8%増）、営業損失は57,593千円（前年同期は165,578千円の損失）、経常損失は70,662千円（前年同期は161,251千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は101,950千円（前年同期は121,776千円の損失）となり、概ね想定どおりの推移となりました。

③ 報告セグメントの状況

・ ネット型リユース事業

当セグメントでは、販売店舗を有せずインターネットに特化したリユース品の買取及び販売に関するサービスを展開しており、当社グループの基幹事業であります。

買取においては「高く売れるドットコム」を総合買取サイトの基軸とし、商品カテゴリー別に分類された複数の買取サイトを自社で運営しております。販売において「ヤフオク!」はじめ、「楽天市場」、「Amazon」、自社ECサイト「ReRe（リリ）」など複数サイトへ同時出品し、インターネットを通じて商品を販売しております。主に「大型」「高額」「大量」といった、CtoC（個人間取引）では梱包や発送が難しい商品を取扱い、CtoBtoCというプロセスで当社が取引に介入することで、品質担保をはじめ、リユース品の売買に対して顧客に安心感を提供しております。近年ではこれらで培ったナレッジ・ノウハウを元に農機具分野へ参入し、国内のみならず農機具輸出事業を展開するなど、既存事業とのシナジーを活かして事業の多角化に努めております。また、リユースプラットフォーム「おいくら」（全国のリサイクルショップが加盟し、売り手である一般消費者と買い手であるリサイクルショップをマッチングするインターネットプラットフォーム）の基盤拡充に向けた施策を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、個人向けリユース分野において、前期より引き続き買取依頼数増加のための積極的なマーケティング投資、商品買取に関する出張買取バイヤーや車両等の増強を行い、加えて10月の新規拠点開設（千葉リユースセンター）に向けた各種投資を実施いたしました。また、それらの投資を実施しながらも商品買取に関して潜在ニーズへのアプローチを本格化させたことにより、取扱量が増加いたしました。農機具分野につきましては、2022年4月に譲り受けた株式会社ファーマリーの中古農機具買取・販売事業とのシナジーにより国内法人との取引量が増加し仕入量が増加いたしました。「おいくら」については、リユースプラットフォームとしての中長期的な収益基盤拡充に向けたシステム投資や官民協働でのSDGsの実現（不要品の二次流通促進による粗大ゴミの削減及び環境負荷軽減）に向けた地方自治体との連携を推進いたしました。

これらの結果、売上高は1,936,983千円（前年同期比31.6%増）、セグメント利益は48,567千円（前年同期は4,728千円の損失）となりました。

・ メディア事業

当セグメントでは、賢い消費を求める消費者に対し、その消費行動に資する有益な情報をインターネットメディアで提供するサービスを展開しており、以下の8つのメディアを運営しております。

- ・ モバイル通信に関するメディア : 「iPhone格安SIM通信」「SIMCHANGE」
- ・ モノの売却や処分に関するメディア : 「高く売れるドットコムMAGAZINE」「おいくらMAGAZINE」
- ・ モノの購入に関するメディア : 「ビギナーズ」「OUTLET JAPAN」
- ・ モノの修理に関するメディア : 「最安修理ドットコム」
- ・ 中古農機具の買取・販売プラットフォーム : 「中古農機市場UMM」

当第1四半期連結累計期間におきましては、検索エンジンアルゴリズムのアップデートに対応した既存掲載記事のメンテナンスや送客対象となる商品・サービスの領域拡大を行ったこと等により、前期に引き続き、収益性の高いキーワードにおける検索ランキングが堅調に推移いたしました。そのため、主力分野であるモバイル通信に関するメディアの送客収入も同様に増加傾向にあります。また、それ以外の分野のメディアにおきましてもページビュー数、送客収入は堅調に推移しております。

これらの効率的な事業展開が奏功し、売上高は209,306千円（前年同期比65.9%増）、セグメント利益は128,566千円（前年同期比91.6%増）となりました。

・ モバイル通信事業

当セグメントでは、連結子会社の株式会社MEモバイルが、通信費の削減に資する低価格かつシンプルで分かりやすい通信サービスを展開しており、主力サービスとして、「カシモ（＝賢いモバイル”の略称）」というブランド名のもと、主にモバイルデータ通信のサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、自社通信メディアからの送客が堅調に推移したことから、新規回線獲得数が増加いたしました。また、既存契約回線（4G）の契約期間が満了するユーザーに対し、後続となる5G回線

への変更を訴求することで、1ユーザ当たりの契約期間延長を図りました。一方で、中期的な収益基盤を構築すべくストック収入の比率が高い料金プラン（新規契約回線獲得時に計上される一時的な収益が低下し、契約期間中の月次収益が増加）拡販のために新規回線獲得に向けた積極的な広告宣伝活動を行ったこと、また、将来的な貸倒に備えた貸倒引当金を計上するなど、一時的にコストが増加いたしました。

これらの結果、売上高は1,577,630千円（前年同期比53.8%増）、セグメント利益28,274千円（前年同期は7,183千円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて361,419千円増加し、3,892,801千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加141,915千円、売掛金の増加117,090千円及び投資その他の資産の増加140,982千円があったことによるものであります。なお、投資その他の資産の増加は主として株式会社SBI証券と差金決済型自社株価先渡取引を実行したことに伴う、保証金の差し入れによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債については、前連結会計年度末に比べて446,400千円増加し、2,681,691千円となりました。これは主に、短期借入金の調達による増加400,000千円や買掛金の増加139,824千円があった一方で未払法人税等の減少29,853千円や長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少65,253千円によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末に比べて84,980千円減少し、1,211,110千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失101,950千円の計上によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当四半期の業績は計画通り進捗しており、2023年6月期の通期連結業績予想につきましては、2022年8月12日に公表いたしました業績予想数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	941,696	1,083,612
売掛金	971,026	1,088,117
商品	439,020	504,503
貸倒引当金	-	△14,221
その他	189,331	109,638
流動資産合計	2,541,074	2,771,650
固定資産		
有形固定資産	365,858	378,219
無形固定資産		
のれん	171,685	152,841
その他	44,095	40,438
無形固定資産合計	215,781	193,280
投資その他の資産	408,667	549,650
固定資産合計	990,307	1,121,150
資産合計	3,531,382	3,892,801
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,179	506,004
短期借入金	800,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	247,656	234,305
未払金	282,308	355,631
リース債務	15,462	12,906
未払法人税等	46,044	16,190
賞与引当金	-	17,955
その他	300,807	217,530
流動負債合計	2,058,458	2,560,523
固定負債		
長期借入金	147,472	95,570
リース債務	14,288	12,165
その他	15,071	13,431
固定負債合計	176,832	121,167
負債合計	2,235,290	2,681,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,937	330,942
資本剰余金	305,577	310,582
利益剰余金	406,710	305,328
自己株式	△530	△582
株主資本合計	1,037,694	946,270
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,322	12,209
その他の包括利益累計額合計	12,322	12,209
新株予約権	1,040	937
非支配株主持分	245,033	251,693
純資産合計	1,296,091	1,211,110
負債純資産合計	3,531,382	3,892,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,607,325	3,671,196
売上原価	1,729,184	2,331,730
売上総利益	878,141	1,339,466
販売費及び一般管理費	1,043,720	1,397,059
営業損失(△)	△165,578	△57,593
営業外収益		
為替差益	-	412
保険配当金	221	260
助成金収入	4,667	-
自販機収入	290	75
スクラップ売却益	1,109	770
その他	314	632
営業外収益合計	6,602	2,150
営業外費用		
支払利息	1,047	2,933
為替差損	1,193	-
支払手数料	-	599
デリバティブ評価損	-	11,600
その他	33	87
営業外費用合計	2,274	15,220
経常損失(△)	△161,251	△70,662
特別損失		
固定資産除却損	7,798	-
特別損失合計	7,798	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△169,049	△70,662
法人税、住民税及び事業税	1,014	12,261
法人税等調整額	△46,395	12,366
法人税等合計	△45,380	24,628
四半期純損失(△)	△123,669	△95,290
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,892	6,659
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△121,776	△101,950

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△123,669	△95,290
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,282	△112
その他の包括利益合計	2,282	△112
四半期包括利益	△121,386	△95,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△119,493	△102,062
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,892	6,659

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,472,233	109,119	1,025,972	2,607,325	—	2,607,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17,051	—	17,051	△17,051	—
計	1,472,233	126,170	1,025,972	2,624,376	△17,051	2,607,325
セグメント利益 又は損失(△)	△4,728	67,117	△7,183	55,205	△220,784	△165,578

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△220,784千円には、セグメント間取引消去19,210千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△239,995千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,936,983	156,582	1,577,630	3,671,196	—	3,671,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	52,724	—	52,724	△52,724	—
計	1,936,983	209,306	1,577,630	3,723,920	△52,724	3,671,196
セグメント利益 又は損失(△)	48,567	128,566	28,274	205,408	△263,001	△57,593

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△263,001千円には、セグメント間取引消去32,887千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△295,888千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計
総合リユース	1,235,046	—	—	1,235,046
マシナリー(農機具・建機)	237,187	—	—	237,187
成果報酬型広告収入	—	109,119	—	109,119
通信サービス手数料収入	—	—	1,025,972	1,025,972
顧客との契約から生じる 収益	1,472,233	109,119	1,025,972	2,607,325
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,472,233	109,119	1,025,972	2,607,325

当第1四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計
総合リユース	1,492,120	—	—	1,492,120
マシナリー(農機具・建機)	444,863	—	—	444,863
成果報酬型広告収入	—	156,582	—	156,582
通信サービス手数料収入	—	—	1,577,630	1,577,630
顧客との契約から生じる 収益	1,936,983	156,582	1,577,630	3,671,196
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,936,983	156,582	1,577,630	3,671,196